

府政活動レポート

京田辺市三山木生まれ/奈良育英高校 卒/大阪電気通信大学 工学部 卒/神戸大学大学院 経営学研究科 修了/元(株)富士通神



揺れが収まったらまず火の始末

地震発生時の行動のポイント

最初の大きな揺れは1分間

■まず身を守る 机の下などへ

■脱出口を確保する

ドア、窓を開ける

■火元を確認する 火が出たら落ち着いて初期消火

あわてて外に飛び出さない

■家族の安全を確保する 倒れた家具の下敷きなどでケガをしていないか

■靴をはく

室内に散乱したガラスの破片などから足を守る

発行 北川剛司 〒610-0313 京都府京田辺市三山木中央5丁目1-10 マンション竹長1F TEL.0774-62-7889 FAX.0774-66-4601

Greeting

ごあいさつ



今年は元日に能登半島地震が起きました。この地震により亡 くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、その

私は阪神・淡路大震災のときに、神戸市東灘区で被災しました。 その経験もあり、防災士の資格を取り、議員になってからは、 代表質問や一般質問を通じて、防災や減災について問い続け ております。

ご家族や被災された方々に、小よりお悔やみとお見舞いを申し

今回の能登半島地震では、帰省中の妻と子どもたちが輪島 市で被災しました。幸運なことに、親族も全員無事でした。ご 承知のように、能登半島の被害は甚大で、いまだ断水が続き、 ボランティアにも入ってもらえない状況をテレビや新聞で目に し、歯がゆい思いをすると同時に、南海トラフ地震や断層地震 が発生したときはどうなるのかと考え続けています。



アエンジニアリング 勤務/元 流通科学大学 非常勤講師 ラグビー部監督/元 関西大学 非常勤講師/(有)竹長 代表取締役/全日 農 京田辺市支部 委員長/NPO法人 幸せに生きる力を育む研究所理事/京都府議会議員 【資格】教育カウンセラー/産業カウンセラー/米国CTIコーチング(CPCC)/防災士/赤十字救急法救急員など

【家族】妻、子ども2人 【趣味】スキューバダイビング/ラグビー

プロフィール

上げます。

おりますが、インターネットで聴いていただくこともできます。 今回、避難してきた妻の母を見て思うことは、マイナンバー カードが役に立っているということです。保険証として使えま すし、お薬手帳に記載していなかった薬も、マイナポータルで 見ることができました。義母の紙の保険証はもうすぐ期限が切 れますが、被災地の自宅に郵送されても郵便局止まり、平日に しか受け取りに行けず、今のところ受け取れません。しかし、 マイナンバーカードなら、そのまま使えます。情報漏洩などの 心配がないわけではありませんが、今回はメリットを大きく感 じています。日本赤十字社から見舞金もいただけるようですが、 申請しなければなりません。自治体へも負担がかかるでしょう。 マイナンバーカードで銀行口座を紐づけしている人には、振り 込んでもらえたらいいのに、と話しています。国としても、安 全性を確保しつつ、もっと有効活用できるように、推進していっ てほしいと思います。

今回は2月定例会で代表質問の機会をいただき、防災につい

ての質問を冒頭でさせていただきました。概要は中面に載せて

京都府でも、防災だけでなく、取り組むべき課題はたくさん あります。それぞれの課題に対して、より具体的に取り組みが 進むように、皆さんの意見も伺いながら、府に対して提案でき るように全力を尽くしてまいりますので、よろしくお願い申し 上げます。

京田辺市、井手町、宇治田原町を 笑顔でイキイキと暮らせる地域にするために 「革新」と「挑戦」で取り組みます。

京都府議会議員 北川岡司

今からできることで

紙面に限りがあり、伝えたいことをすべて掲載できません。 できるだけ悪い想定をして、自分自身に必要な準備をして ください。

ハザードマップを確認

手元になければ、各自治体の ホームページから見ることができます







非常持出品 · 非常備蓄品

ハザードマップを見て、記載されている物資や、 自分や家族に必要なものを準備しましょう

家の中の安全確認

万が一、倒れてきたらどうなるか? 想定して、家具を配置しましょう。 棚やタンスには転倒防止金具を取り付けたり、 部屋の入り口付近には物を置かないようにしましょう。



1981(昭和56)年以前に建てられた木造住宅は、 耐震診断を受け、必要な改修をしましょう。 京都府が補助を出していますが、窓口は各自治体です。

問い合わせ先

京田辺市開発指導課 64-1341 井手町建設課 82-6167

宇治田原町建設環境課 88-6637





北川たかし事務所 Takashi Kitagawa office

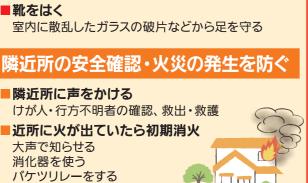
〒610-0313 京都府京田辺市三山木中央5丁目1-10 マンション竹長1F TEL.0774-62-7889 FAX.0774-66-4601











ラジオなどで正しい情報を入手

正しい情報をつかむ ラジオや市役所、 自主防災組織の情報を聞く

■隣近所に声をかける

大声で知らせる

バケツリレーをする

(風呂に水をためておく)

消化器を使う

電話はなるべく使わない 緊急連絡電話が優先 安否確認は「災害用伝言ダイヤル171」で

家屋倒壊などの危険があれば避難

避難する時はガス栓を閉め、ブレーカーを落とす

協力して消火 救出・救護活動

■水・食料を家から持ち出す

■壊れた家には入らない 無理をして二次災害を 起こしてはいけない

■災害情報・被害情報の収集





型型を 製金報告



1 防災対策の強化について

- ●緊急輸送道路の通行の確保・沿道建築物の耐震化推進
- 2地震発災時の京都府衛星通信系防災情報システム
- ⑤原子力災害発生時の防災対策の見直し
- △地域防災力の向上(要旨掲載)
- 芸者の防災士育成事業
- 6防災拠点の見直し
- 切京都府地域防災計画の早期見直し

2 家族農業政策について

- ①家族農業の効率向上と支援(要旨掲載)
- ❷最新技術を活用したスマート農業の推進
- €農業の担い手対策の解決策について
- 3 家族農業政策について(要旨掲載)
- 4 STEAM教育について(要旨掲載)

1 防災対策の強化について

質問 北川 (4)地域防災力の向上には、地域コミュニティにおける自助と共助が不可欠であるが、社会の変化に伴い、都市部は人間関係の希薄化等が進み、地方は人口減少や平均年齢の上昇等が進むなど、地域コミュニティの脆弱化が懸念されている。地区防災計画に基づく防災活動が地区居住者等により実施できるよう、地域コミュニティの強化や活性化が必要と考えるが、本府における減災の取組状況をどのように捉えているのか。また、減災対策を進める上で、府民の防災意識の向上が不可欠と考えるが、本府における状況をどのように捉え、今後どのように対応していくのか。

回答 知事(抜粋) 自助・共助による減災の取組についてです。 近年、人口減少や高齢化に伴いコミュニティの希薄化が進む中、 能登半島地震において、現地で支援にあたった職員からは、「被 災された方々の間では、お互いを支え合う共助の構図ができて おり、地域の人々の結びつきを強くするということは、大災害が 起きたときに大きな力を発揮することを実感した」という報告 を受けています。

このことから、激甚化・頻発化する自然災害に対応するためには、 住民同士の助け合いや一人一人の防災意識の向上を図ること が重要であるということを改めて認識しました。

京都府としては、平時から地域の方々が集まる機会を設け、自助・共助について話し合うなど、地域コミュニティの強化による 防災力の向上に関する取組を支援していく必要があると考え ています。

具体的には、自主防災組織などを対象に水害等避難行動タイム ライン作成の講習会や、高齢者や難病患者など支援が必要な方 の個別避難計画策定を促進するための研修会にアドバイザー 役として京都府職員を派遣するなどの取組を行っています。 また、防災に関する地域広報誌の作成・配布や、自治会と大学生 ボランティア団体の協働による防災マニュアルの作成など、地 域住民の主体的な取組に対しまして、地域交響プロジェクト交 付金により支援しているところです。

さらに、消防団が中心となって、中山間地域において、互助による救助・救急力を高め、安心安全な地域づくりを進める「ふるさとレスキュー」の取組や、消防団と地域の民間企業などが協同で実施する防災訓練の取組に対して「わがまちの消防団強化・応援事業費」により支援を行っています。

今後とも国や市町村、関係機関と連携し、防災体制の充実と災害時の対応力を強化することで災害に強い京都づくりを目指していきます。

2家族農業政策について

質問 北川 (1)年々、約4%の割合で家族農業が減っている 現状をどのように分析し、資金力がない家族農業の効率化をど のように向上させていくのか。また、今後、家族農業をどのよう に支援していくのか。

回答 農林水産部(抜粋) 京都府では、農業者が目指す経営規模に応じた支援を行っており、規模拡大や法人化を希望する専業農家には、農地の斡旋や専門家派遣による法人化を、小規模農家には、高収益作物の導入や高付加価値化のための新品種導入や、販路開拓を支援しています。

また、兼業農家に対しても、共同利用機械の整備や、共同出荷・ 販売など、個々の実情に応じた経営支援や技術指導をソフト・ ハード両面から行っています。

今後、本格化する人口減少・少子高齢化の中では、地域農業を支える家族経営体の更なる経営強化が必要だと考えており、スマート農業や6次産業化など、生産から流通・加工に至る最新技

術の開発・実用化を加速化し、生産性や付加価値の高い農業を 実現すること、拡大する海外市場を視野に、健康機能性や環境 に配慮した新商品を開発し、その販路を開拓することなど、「京 都食ビジネスプラットフォーム」を活用し、サポートしてまいり たいと考えています。

今後とも、家族農業の所得向上を図り、持続的な発展に努めていきます。

B家庭教育支援について

質問 北川 家庭教育は全ての教育の基礎となるが、核家族 化や共働き家庭の増加、地縁的つながりの希薄化等を背景として、家庭教育を支える環境が大きく変化する中、社会全体での家庭教育支援の必要性が高まっている。家庭教育支援は、いじめ、ひきこもり、不登校、虐待等の未然防止につながることから、市町村が積極的に取り組む必要があると考えるが、府教育委員会として、市町教育委員会や福祉部局とも連携しながら、どのように取り組むのか。

回答 教育長 府総合教育センターにおいて、子どもの学校 生活のことや家庭内での気がかりな行動、保護者としての関わり方などの相談に応えられるよう「臨床心理士」等の資格を持った相談員による来所、巡回、電話などによる教育相談を実施しています。

マイナス1歳から成人するまでの子を持つ保護者の子育てから教育につながる悩みに対する切れ目のない支援や、子育てに不安を抱えながらも自ら電話や来所に踏み出せない保護者への支援、不登校等の未然防止に繋がる家庭の教育力向上については、更に取組を充実させていく必要があります。

そのため、昨年12月に改定された「京都府子育て環境日本一推 進戦略」において、全ての子育て家庭の「子育ち」「親育ち」を支 援することを掲げており、これまで取り組んできた「子育ち」に 加え、「親育ち」の観点も含めた取組を進めていきたいと考えて います。

具体的には、府教育委員会として、保護者の不安や悩みに寄り添い、解決に導くための「子育て一教育コンシェルジュ」を令和6年度から新たに設置し、気軽な相談から解決が困難なケースまでのあらゆる子育で・教育に関する相談に対応できるよう、相談機能を充実することとし、その経費を今定例会に提案している予算案に盛り込んでいます。

府教育委員会としては、全ての保護者が安心して子どもの教育 や子育てに向き合えるよう、相談体制を構築するとともに、市町 (組合)教育委員会や福祉部局とも連携しながら、家庭の教育力 向上に取り組んでいきます。

4 STEAM教育について

質問 北川 GIGAスクール構想の取組により、STEAM教育の取組も加速している一方で、教員にとっては慣れないものを教えたり、新しい教材を取り入れたりと変化が求められており、ICTツールを導入しても、教員一人ひとりのスキルとリテラ

シーを向上させなければ効果的な利用につながらないと考える。STEAM教育を推進し、目的を果たすためには、教員によるICTの利活用を促進するための工夫が求められると考えるが、今後、府教育委員会として、GIGAスクール構想とともにSTEAM教育をどのように進めていくのか。

※STEAM教育とは

となってきます。

科学・技術・工学・芸術・数学の5つの英単語の頭文字を組み合わせた造語。科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)。芸術・リベラルアーツ(Arts)、数学(Mathematics)の5つの領域を対象とした理数教育に創造性教育を加えた教育理念。知る(探究)とつくる(創造)のサイクルを生み出す、分野横断的な学びです。

体験の中でさまざまな課題を見つけ、クリエイティブな

発想で問題解決を創造、実現していくための手段を身につけます。社会とテクノロジーの関係がますます密接になっていくこれからのAI時代、この5つの領域の理解と学びを具体化する能力がますます必要

回答 教育長(抜粋) 各小・中学校では、課題解決型の学習の取組を進めています。例えば、小学校では、地元の文化財を題材としたまちづくり等の課題に、中学校では、府内の企業や研究所から出される答えのない問いに取り組んでいます。

府立高校においては、より主体性を重視した探究活動に取り組んでおり、興味や関心に応じて、物理工学や数理解析といった大学レベルのテーマを設定し、学年を超えたグループで研究を行い、論文作成やポスター発表に取り組んでいる学校もあります。

また、STEAM教育を進めていく上で、ICTは有効なツールであることから、プログラミングを学ぶ学校独自の科目を設定し、個人の理解度に合わせながら、プログラム作成にチャレンジする学校もあります。

教員同士がオンラインや対面でICT活用について交流・議論する取組を始めており、今年度からは、個人の到達度や関心に応じてICT活用のスキルやリテラシー等を高めるため、全ての教員が参加する研修を実施しています。京都府デジタル学習支援センターが中心となり、ICT活用の実践的なオンライン研修を実施するとともに、ICTを活用した効果的な授業実践例の動画配信にも取り組んでおり、全ての子どもたちが学びへの意欲を高め、新たな社会の創り手として将来活躍できるような教育を進めていきます。



代表質問全文は ホームページに掲載します

北川たかしHP

https://kitagawatakashi.net/

